



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月27日
上場取引所 東 名

上場会社名 パナソニック デバイスSUNX株式会社
コード番号 6860 URL <http://panasonic.net/id/pidsx/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理担当
定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 荒谷 悦司
(氏名) 宮下 英二
配当支払開始予定日

TEL 0568-33-7211
平成27年5月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	42,226	6.8	4,415	28.0	4,775	32.6	3,147	34.6
26年3月期	39,530	5.3	3,450	16.5	3,601	16.6	2,338	21.7

(注) 包括利益 27年3月期 3,993百万円 (47.9%) 26年3月期 2,700百万円 (12.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	55.93	—	9.9	12.1	10.5
26年3月期	41.56	—	8.0	9.7	8.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	41,004	33,685	81.6	594.34
26年3月期	37,974	30,264	79.2	534.40

(参考) 自己資本 27年3月期 33,445百万円 26年3月期 30,072百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,627	△2,513	△744	11,474
26年3月期	3,990	△1,963	△1,124	10,533

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	675	28.9	2.3
27年3月期	—	6.00	—	10.00	16.00	900	28.6	2.8
28年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		30.7	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	6.6	4,800	8.7	4,800	0.5	3,300	4.8	58.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	56,457,898 株	26年3月期	56,457,898 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	184,110 株	26年3月期	183,336 株
② 期末自己株式数	27年3月期	56,274,273 株	26年3月期	56,274,624 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	29,634	10.2	1,705	61.9	2,848	60.3	2,037	60.5
26年3月期	26,880	2.3	1,053	8.5	1,777	17.0	1,269	33.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	36.20	—
26年3月期	22.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	29,426		24,070		81.8	427.74		
26年3月期	27,962		22,745		81.3	404.18		

(参考) 自己資本 27年3月期 24,070百万円 26年3月期 22,745百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国においては個人消費が伸張し、底堅い成長となりました。一方、欧州においては緩やかな景気回復基調に転じているものの、下振れ懸念は払拭されない状況の中で推移いたしました。また、中国をはじめとする新興国においては、景気に減速感がみられ、総じて、世界経済はまだら模様の様相を呈しました。わが国経済においては、企業業績や雇用情勢が改善されるなど、緩やかな回復基調がみられた一方、消費税率引き上げ後の個人消費の低迷や物価上昇懸念等から、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、国内においては、自動車関連及び電機電子関連向けが堅調に推移し、国内売上高は24,533百万円（前連結会計年度比2.4%増）となりました。海外においては、中国でのスマートフォン製造設備関連向けの販売が拡大するとともに、人件費高騰を背景とした工場自動化の需要高まりを受け中国での売上高が好調に推移し、海外売上高は17,692百万円（同13.7%増）で過去最高の実績となりました。

以上の結果、売上高は42,226百万円（同6.8%増）となり過去最高の実績となりました。利益面については、売上高の増加に伴う利益増に加え、全社で取り組んでおります合理化活動の一層の推進、円安の進行に伴う為替差益の増加などにより、営業利益は4,415百万円（同28.0%増）、経常利益は4,775百万円（同32.6%増）、当期純利益は3,147百万円（同34.6%増）となり過去最高の実績となりました。

事業別の業績概況は、以下のとおりです。

○センシングコントロール事業（F A用センサ、P L C、プログラマブル表示器等）

国内においては、自動車製造設備関連向けに売上高が増加いたしました。海外においては、中国でのスマートフォン製造設備関連向けに売上高が増加いたしました。その結果、センシングコントロール事業の売上高は26,230百万円（同10.9%増）、セグメント利益は5,227百万円（同32.3%増）となり、売上高、利益とも過去最高の実績となりました。

○プロセッシング機器事業（レーザマーカ、画像処理機、紫外線硬化装置等）

国内においては、レーザマーカが自動車部品及び電機・電子部品関連向けに売上高が増加いたしました。海外においては、中国でのレーザマーカ及び画像処理機がスマートフォン製造設備関連向けに増加いたしました。その結果、プロセッシング機器事業の売上高は9,409百万円（同12.6%増）、セグメント利益は735百万円（同37.7%増）となり、売上高、利益とも過去最高の実績となりました。

○E c o・カスタム事業（エコ関連商品、カスタム部品、カスタム商品等）

エコ関連商品においては、エネルギー管理システム導入に伴う補助金制度の終了が影響いたしました。無線環境センサなど新商品が寄与し、前年並みで推移いたしました。一方、カスタム商品においては、大口件名の売上高が減少いたしました。その結果、E c o・カスタム事業の売上高は6,586百万円（同12.5%減）となりました。なお、セグメント利益は費用低減等を実施いたしました。売上高の減少影響が大きく199百万円（同62.6%減）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、中国をはじめとする新興国においては人件費高騰を背景としたF Aニーズの拡大に加え、社会インフラ関連などF A以外の分野における自動化ニーズの拡大が進むと想定しています。一方、当社の主要顧客である国内I T関連業種においては、リーマンショック以前の規模までの回復は見込めないと認識しております。

以上を踏まえ、平成28年3月期通期業績予想は下記の通りであります。

【平成28年3月期 通期連結業績見通し】

売上高	45,000百万円	前連結会計年度比	6.6%増
営業利益	4,800百万円	前連結会計年度比	8.7%増
経常利益	4,800百万円	前連結会計年度比	0.5%増
親会社株主に帰属する当期純利益	3,300百万円	前連結会計年度比	4.8%増

※上記の見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は41,004百万円となり前連結会計年度末に比べ3,030百万円の増加となりました。この主な要因は下記のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は前連結会計年度末に比べ1,832百万円増加し、28,903百万円となりました。主な内容は現金及び預金が505百万円、商品及び製品が507百万円、預け金が435百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は前連結会計年度末に比べ1,199百万円増加し、12,101百万円となりました。主な内容は建設仮勘定が852百万円、ソフトウェアが272百万円増加したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は前連結会計年度末に比べ213百万円増加し、5,877百万円となりました。主な内容は未払金が113百万円、未払費用が100百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は前連結会計年度末に比べ604百万円減少し、1,441百万円となりました。主な内容は退職給付に係る負債が592百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は前連結会計年度末に比べ3,421百万円増加し、33,685百万円となりました。主な内容は当期純利益3,147百万円、為替換算調整勘定761百万円による増加と、配当金の支払731百万円の減少等によりです。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより11,474百万円となり、前連結会計年度末に比べ940百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益4,790百万円、未払金の増加による資金の増加75百万円を計上する一方、たな卸資産の増加による資金の減少319百万円等がありました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは3,627百万円となり前連結会計年度に比べ363百万円収入が減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,949百万円等により2,513百万円の支出となり前連結会計年度に比べ550百万円支出が増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等743百万円等により744百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ380百万円支出が減少いたしました。

最近3年における連結キャッシュ・フロー指標群の推移

項 目	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	77.5%	79.2%	81.6%
時価ベースの自己資本比率	64.1%	65.9%	118.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1年	一年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	195.1倍	731.9倍	一倍

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

注 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の最も重要な政策のひとつと考えて、経営にあたってまいりました。

剰余金の配当については、株主重視経営に向けて、中期成長戦略の実行と併せ、業績に応じたより積極的な株主還元を実施する方針です。

具体的には、年間1株当たり6円を基本とするとともに、資金状況、財務状況及び配当性向等を総合的に勘案し、可能な限り連結業績に応じた利益配分を基本とすることといたします。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり当初予想6円のところ4円増配し、10円(普通配当3円+業績配当7円)とさせていただきます。すでに平成26年11月28日に実施済みの中間配当金1株当たり6円(普通配当3円+業績配当3円)と合わせまして、年間配当金は、1株当たり16円となります。

次期の配当金につきましては、1株当たり年間6円(中間配当金3円、期末配当金3円)を基本として、連結業績に応じた利益配分12円(中間配当金6円、期末配当金6円)の加算を実施する予定です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、パナソニックグループの一員として、「事業活動を通じて、世界中の人々の暮らしの向上と、社会の発展に貢献する」という経営理念のもとに、以下の「企業理念」を定め、創業のチャレンジ精神を大切に、広く社会に役立ち持続的に成長する企業を目指してまいります。

「企業理念」

センシングとコントロールを核に
夢をかなえる技術とサービスで
お客様とともに
ゆたかな未来をめざします

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高及び利益の拡大を図るとともに、グループ全体の企業価値の最大化を目指しております。また、目標とする経営指標としては、「営業利益率」の向上を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、海外への生産シフト、新興国市場の拡大などを踏まえ、今後ますますグローバル化が加速すると認識しております。そして、自動化、省力化のニーズは、F A分野に留まらず、環境、生活、社会インフラ等の分野にも拡大が加速すると想定しています。

一方で、従来、国内の製造業を牽引してきた半導体事業やA V機器事業については回復基調にあるものの今後の成長を期待するのは困難な状況にあります。

このような環境下、当社グループは、中国、新興国市場攻略をはじめとするグローバル成長戦略を加速することにより、基盤事業の強化に努めてまいります。

さらに、新たな成長地域、成長分野を見定め、中国などの地域適合商品、E c oをはじめとする新規分野商品、センシング技術・コントロール技術・レーザ応用技術・精密加工技術の融合により、新事業創出を図ってまいります。

これら成長戦略をスピードをもって推進するため、当社グループの経営資源を成長が見込まれる重点地域、分野へシフトするとともに、パナソニックグループの経営資源及びノウハウの活用、グループ外パートナーとの協業なども進めてまいります。

上記の持続的成長と価値向上は、人の成長なくして成し得ないものであり、事業活動を担う中で、チャレンジングかつグローバルな人材育成に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。今後のI F R S（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,184	5,689
受取手形及び売掛金	4,182	4,455
商品及び製品	1,835	2,342
仕掛品	568	603
原材料及び貯蔵品	2,516	2,500
繰延税金資産	650	501
預け金	11,349	11,784
その他	796	1,034
貸倒引当金	△11	△9
流動資産合計	27,071	28,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,092	7,193
減価償却累計額	△5,039	△5,250
建物及び構築物 (純額)	2,052	1,943
機械装置及び運搬具	5,500	6,009
減価償却累計額	△3,621	△3,906
機械装置及び運搬具 (純額)	1,878	2,102
工具、器具及び備品	9,202	9,266
減価償却累計額	△7,813	△7,816
工具、器具及び備品 (純額)	1,388	1,450
土地	3,828	3,827
建設仮勘定	323	1,175
有形固定資産合計	9,472	10,499
無形固定資産		
ソフトウェア	426	698
ソフトウェア仮勘定	143	238
その他	15	15
無形固定資産合計	585	952
投資その他の資産		
投資有価証券	152	179
敷金及び保証金	43	56
繰延税金資産	649	413
その他	0	0
投資その他の資産合計	845	649
固定資産合計	10,902	12,101
資産合計	37,974	41,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,741	2,620
未払金	1,014	1,127
未払費用	539	639
未払法人税等	488	573
賞与引当金	807	843
役員賞与引当金	12	11
その他	61	61
流動負債合計	5,664	5,877
固定負債		
退職給付に係る負債	1,998	1,406
その他	47	34
固定負債合計	2,045	1,441
負債合計	7,710	7,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,155	3,155
資本剰余金	10,534	10,534
利益剰余金	15,954	18,370
自己株式	△64	△64
株主資本合計	29,580	31,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44	64
為替換算調整勘定	646	1,407
退職給付に係る調整累計額	△198	△22
その他の包括利益累計額合計	492	1,449
少数株主持分	191	239
純資産合計	30,264	33,685
負債純資産合計	37,974	41,004

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	39,530	42,226
売上原価	27,898	29,272
売上総利益	11,631	12,953
販売費及び一般管理費	8,180	8,537
営業利益	3,450	4,415
営業外収益		
受取利息	42	102
受取配当金	2	2
受取地代家賃	35	35
為替差益	68	219
その他	17	7
営業外収益合計	166	367
営業外費用		
支払利息	5	—
不動産賃貸費用	6	4
その他	4	2
営業外費用合計	15	7
経常利益	3,601	4,775
特別利益		
固定資産売却益	4	24
特別利益合計	4	24
特別損失		
固定資産除却損	50	9
固定資産売却損	0	0
子会社整理損	46	—
特別損失合計	96	9
税金等調整前当期純利益	3,509	4,790
法人税、住民税及び事業税	1,029	1,379
法人税等調整額	116	230
法人税等合計	1,145	1,610
少数株主損益調整前当期純利益	2,363	3,179
少数株主利益	25	32
当期純利益	2,338	3,147
少数株主利益	25	32
少数株主損益調整前当期純利益	2,363	3,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	20
為替換算調整勘定	327	793
その他の包括利益合計	336	813
包括利益	2,700	3,993
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,661	3,929
少数株主に係る包括利益	38	64

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,155	10,534	14,178	△64	27,804
当期変動額					
剰余金の配当			△562		△562
当期純利益			2,338		2,338
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,775	△0	1,775
当期末残高	3,155	10,534	15,954	△64	29,580

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34	332	—	367	173	28,345
当期変動額						
剰余金の配当						△562
当期純利益						2,338
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9	313	△198	124	18	143
当期変動額合計	9	313	△198	124	18	1,919
当期末残高	44	646	△198	492	191	30,264

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,155	10,534	15,954	△64	29,580
当期変動額					
剰余金の配当			△731		△731
当期純利益			3,147		3,147
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,416	△0	2,415
当期末残高	3,155	10,534	18,370	△64	31,995

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	44	646	△198	492	191	30,264
当期変動額						
剰余金の配当						△731
当期純利益						3,147
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20	761	175	957	48	1,005
当期変動額合計	20	761	175	957	48	3,421
当期末残高	64	1,407	△22	1,449	239	33,685

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,509	4,790
減価償却費	1,223	1,341
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△268	△318
賞与引当金の増減額 (△は減少)	60	31
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△2
受取利息及び受取配当金	△45	△104
為替差損益 (△は益)	△27	△120
支払利息	5	—
固定資産除売却損益 (△は益)	45	△14
売上債権の増減額 (△は増加)	239	△151
たな卸資産の増減額 (△は増加)	218	△319
仕入債務の増減額 (△は減少)	299	△197
未払金の増減額 (△は減少)	7	75
その他	△130	△149
小計	5,144	4,859
利息及び配当金の受取額	45	104
利息の支払額	△5	—
法人税等の支払額	△1,193	△1,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,990	3,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の預入による支出	△12,000	△12,000
預け金の払戻による収入	11,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	△662	△1,949
有形固定資産の売却による収入	26	30
無形固定資産の取得による支出	△327	△594
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,963	△2,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△541	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△563	△731
少数株主への配当金の支払額	△20	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,124	△744
現金及び現金同等物に係る換算差額	217	570
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,119	940
現金及び現金同等物の期首残高	9,413	10,533
現金及び現金同等物の期末残高	10,533	11,474

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「センシングコントロール事業」、「プロセッシング機器事業」、「E c o ・カスタム事業」の3つを報告セグメントとしております。

「センシングコントロール事業」は、F A用センサ、P L C、プログラマブル表示器等を生産しております。

「プロセッシング機器事業」は、レーザマーカ、画像処理機、紫外線硬化装置等を生産しております。「E c o ・カスタム事業」は、エコ関連商品、カスタム部品、カスタム商品等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	センシング コントロール	プロセッシング 機器	E c o ・カスタム	合計
売上高				
外部顧客への売上高	23,645	8,357	7,527	39,530
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	23,645	8,357	7,527	39,530
セグメント利益	3,952	534	534	5,020
セグメント資産	11,382	3,241	3,372	17,996
その他の項目				
減価償却費	624	216	312	1,153
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	737	228	118	1,085

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	センシング コントロール	プロセッシング 機器	E c o ・ カスタム	合計
売上高				
外部顧客への売上高	26,230	9,409	6,586	42,226
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	26,230	9,409	6,586	42,226
セグメント利益	5,227	735	199	6,163
セグメント資産	12,998	3,126	3,488	19,613
その他の項目				
減価償却費	722	234	308	1,265
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,383	287	811	2,483

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,020	6,163
全社費用 (注1)	△1,672	△1,818
調整額 (注2)	102	70
連結財務諸表の営業利益	3,450	4,415

(注) 1 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 調整額は、主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,996	19,613
全社資産 (注)	19,978	21,390
連結財務諸表の資産合計	37,974	41,004

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,153	1,265	70	75	1,223	1,341
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注)	1,085	2,483	26	43	1,111	2,526

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	534円40銭	594円34銭
1株当たり当期純利益金額	41円56銭	55円93銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	2,338	3,147
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,338	3,147
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,274	56,274

(重要な後発事象)

該当事項はありません。